

# 地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】内閣府、総務省、財務省、厚生労働省

## 〔地方一般財源の総額確保について〕

不安定な国際情勢の影響等により、経済状況や税収の動向は依然として予断を許さず、極めて厳しい財政状況の中、地方が安定的、計画的な財政運営を行いながら、地域の実情に応じ、安心・安全で活力ある社会づくりに取り組めるよう、令和6年度以降も地方単独事業を含め、必要となる歳出を適切に地方財政計画に計上した上で、地方交付税をはじめ地方一般財源の総額を確保していただきたい。

特に、「こども未来戦略方針」等に基づく、こども・子育て政策の強化について、確実に地方財源を確保していただきたい。

また、新たに支給されることになる、会計年度任用職員の勤勉手当の支給に必要となる財源について、確実に地方財政措置を講じていただきたい。

地方公務員の定年の段階的な引上げについて、定年の引上げに伴う一時的な増員の発生や、職員構成の高齢化による総人件費の増加など、地方が影響なく制度移行できるよう、財政面も含めて確実な支援をお願いしたい。

## 〔地方交付税総額の確保について〕

地方財政においては、令和5年度は税収が一定回復し、臨時財政対策債の発行額が抑制されたものの、依然として約2兆円という巨額の財源不足が発生している。今後とも、臨時財政対策債に過度に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

## 〔地方債の償還年限について〕

現在、5か年加速化対策に基づき、防災・減災事業などの施設整備を進めているが、この財源である地方債の償還年限は30年を上限とされている。世代間の負担の均衡を図るためにも、国債の償還期間である60年も参考に、各施設の耐用年数に応じて償還年限を延長していただきたい。

## 〔遺失拾得業務について〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光需要の落ち込みによりここ数年減少していた遺失拾得件数が、令和4年には増加に転じており、行動規制の緩和に伴い、その件数は増加している。

複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うための遺失物取扱担当要員(警察事務職員)に係る更なる地方財政措置を講じていただきたい。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織 職員総務課 (075-414-4138)
	総務部 財政課 (075-414-4424)
	警察本部 警務課 (075-451-9111)

【国の事業等】

■概算要求〔総務省〕

- ▶ 地方一般財源総額 65.7 兆円（令和5年度予算 65.7 兆円）
  - ▶ 地方交付税総額 18.6 兆円（令和5年度予算 18.4 兆円）
- ※臨時財政対策債は対前年度比△0.3兆円の0.7兆円

■会計年度任用職員の勤勉手当創設に係る京都府の状況

- ▶ 勤勉手当等の支給に伴う人件費増加額は最大約9億円と想定  
 [対象職員に2.0月分の勤勉手当を支給した場合の試算額  
 ※令和5年度当初予算ベース]

■定年の段階的な引上げに係る京都府の状況

- ▶ 定年の引上げに伴う一時的な増員の発生による影響額は約1.5億円/年と想定  
 [一時的な増員は30名/年とした場合の試算額]

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

- ▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を、増加し続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R5/R1比
社会保障関係	1,413 (32.1%)	1,483 (32.9%)	1,572 (33.9%)	1,578 (34.3%)	1,628 (35.1%)	215 (115.2%)
その他	2,986 (67.9%)	3,018 (67.1%)	3,066 (66.1%)	3,025 (65.7%)	3,007 (64.9%)	21 (100.7%)
合 計	4,399 (100.0%)	4,501 (100.0%)	4,638 (100.0%)	4,603 (100.0%)	4,635 (100.0%)	236 (105.4%)

(※1) 社会福祉費、衛生費、高齢者保健福祉費の合計値

(※2) 令和2年度から幼児教育無償化を含む

■警察活動を支える人的基盤の強化〔警察庁〕

- ▶ 複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うため、遺失物取扱担当要員（警察事務職員）の更なる増員のために必要な地方財政措置を要望